**第４章**

**第７期新城市障害福祉計画・**

**第３期新城市障害児福祉計画**

# １　基本理念

第３期障害者計画は、障害者基本法や障害者総合支援法等の目的（「障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」）を踏まえ、基本理念に「みんなで支え合い　誰もが私らしく暮らせるまち　あったかしんしろ」を掲げています。

したがって、第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画においても、「みんなで支え合い　誰もが私らしく暮らせるまち　あったかしんしろ」を基本理念とし、障害福祉サービスや障害児通所支援等の一層の充実を図ります。

# ２　基本目標

基本理念のもと、国が示す基本指針を踏まえつつ、次の６項目の基本目標を定め、障害福祉サービスや障害児通所支援等の一層の充実を図ります。

### **障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援**

地域共生社会の実現に向け、障がいのある人が可能な限り、自らの決定に基づく支援を受けられるように配慮するとともに、障がいのある人の自立と社会参加が図られるよう、サービス等の提供体制の整備に努めます。

### **障がいの種別によらないサービス等の提供**

サービス等の提供にあたっては、身体障がい、知的障がい、精神障がい（高次脳機能障がいを含みます。）、発達障がい、難病、小児慢性疾病等の障がい種別にかかわらず、これらの障がいのある人が必要なときに適切なサービスを受けられるよう、サービス等の提供体制の確保に努めます。

### **個々の課題に対応したサービス提供体制の整備**

障がいのある人の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行や地域生活を継続するための支援、就労への支援、高齢化等に伴う支援のあり方など、個々の課題に対応するため、障害福祉サービスや障害児通所支援等のほか、ＮＰОなどによるインフォーマルサービスなど地域の社会資源を活用し、障がいのある人の生活を地域全体で支える仕組み（地域生活支援拠点等）の構築を図ります。

なお、地域生活支援拠点等の整備にあたっては、障がいのある人の重度化やその家族を含めた高齢化に伴う親亡き後などの課題を見据え、地域生活に対する安心感を担保し、自立を希望する人に対する支援に取り組みます。また、相談支援を中心に、ライフステージに応じた支援と切れ目ない支援に努めます。

### **障がいのある児童の健やかな育成のための発達支援**

障がいのある児童の健やかな育成を支援する観点から、発達の遅れや障がいなどに早期に対応できるよう、質の高いサービス等の提供体制の整備に努めるとともに、保育や教育等において、障がいの有無にかかわらず、すべての児童がともに成長できる環境づくりを推進します。また、障害児入所施設に入所している児童も含め、その発達段階に応じてふさわしい環境に円滑に移行できるよう、切れ目ない支援に取り組むとともに、医療的ケアを必要とする児童に対する支援体制の構築を図るため、関係機関等との連携に努めます。

### **障がい福祉人材の確保・定着**

将来にわたり安定的に障害福祉サービスや障害児通所支援等を提供していくためには、それを担う人材の確保・定着を図る必要があります。新城市では、「新城市福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができるまちづくり条例」を制定しています。この条例の普及に努め、福祉従事者がこれまで以上に輝くことができるまちづくりに取り組みます。

### **障がいのある人の社会参加を支える取り組み**

障がいのある人が、その個性や能力を発揮し、地域社会におけるさまざまな活動に参加するよう、ニーズ等を踏まえ、就労をはじめ、スポーツや文化芸術などの多様な活動に参加するための機会の確保に努めます。なお、障がいのある人の社会参加にあたっては、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨を踏まえ、障がいの特性に配慮した意思疎通支援や支援者の育成に取り組むとともに、障がいのある人によるＩＣＴの活用等を促進します。

# ３　第６期障害福祉計画・第２期障害児福祉計画の評価

国が示す基本指針に基づき、主に次の項目について目標値を設定し、計画の推進に取り組みました。

### **施設入所者の地域生活への移行**

施設入所者の地域生活への移行に関する目標値は、次のとおりです。

・令和５年度末までに、令和元年度末の施設入所者数48人のうち、２人（4.2％）が地域生活に移行するものとします。

・令和５年度末の施設入所者数は、令和元年度末の施設入所48人のうち、１人（2.1％）を削減するものとします。

施設入所者の地域生活への移行者数は、目標の２人に対して、令和５年度末までに１人と見込んでいます。

施設入所者数は、令和４年度末で52人となっており、令和５年度末も同様に見込んでいます。

##### 施設入所者の地域生活への移行に関する目標値と実績値（見込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 数　値 | 考　　え　　方 |
| 令和元年度末の施設入所者数 | | 48人 | － |
| 地域生活  移行者数 | 目標値 | 2人 | 令和元年度末の全施設入所者数のうち、グループホーム等へ移行した人数 |
| 実績値（見込み） | 1人 |
| 施設入所者減少数 | 目標値 | 1人 | 令和元年度末の全施設入所者数から減少した人数 |
| 実績値（見込み） | 0人 |

### **地域生活支援拠点等が有する機能の充実**

令和５年度末までの目標である東三河北部圏域における地域生活支援拠点等の機能の確保と充実に向け、毎年度、新城市地域自立支援協議会や東三河北部障害保健福祉圏域会議において運用状況を検証、検討しています。

##### 地域生活支援拠点等が有する機能のイメージ

資料：厚生労働省

### **福祉施設から一般就労への移行等**

#### ①　福祉施設から一般就労への移行者数

福祉施設から一般就労への移行者数は、令和元年度の1.27倍の10人を目標とし、令和４年度で９人となっており、令和５年度では10人を見込んでいます。このうち、就労移行支援事業と就労継続支援Ａ型・Ｂ型事業の利用者の一般就労移行者数は図表４－３のとおり見込んでいます。

##### 福祉施設から一般就労への移行者数の目標値と実績値（見込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 数　値 | 考　え　方 |
| 令和元年度の年間一般就労移行者数 | | 8人 | － |
| 目標年度の一般就労  移行者数 | 目標値 | 10人  （1.27倍） | 令和５年度に福祉施設を退所して一般就労する人数 |
| 実績（見込み） | 10人  （1.27倍） |
| うち就労移行支援事業  利用者分 | 目標値 | 6人  （1.30倍） | 令和５年度に就労移行支援事業所を退所して一般就労する人数 |
| 実績（見込み） | 6人  （1.30倍） |
| うち就労継続支援Ａ型事業利用者分 | 目標値 | 1人  （ － 倍） | 令和５年度に就労継続支援Ａ型事業所を退所して一般就労する人数 |
| 実績（見込み） | 1人  （ － 倍） |
| うち就労継続支援Ｂ型事業利用者分 | 目標値 | 4人  （1.23倍） | 令和５年度に就労継続支援Ｂ型事業所を退所して一般就労する人数 |
| 実績（見込み） | 4人  （1.23倍） |

#### ②　一般就労への移行者における就労定着支援事業の利用率

令和５年度の一般就労への移行者のうち就労定着支援事業の利用者の割合を７割（７人）とすることを目標としており、令和５年度で７割（７人）を見込んでいます。

#### ③　就労定着支援事業における就労定着率

令和５年度末に、就労定着支援事業所のうち就労定着率が８割以上の事業所の割合を全体の10割とすることを目標としており、市内に１カ所ある就労定着支援事業所において、令和５年度末で就労定着率が８割以上を見込んでいます。

### **障害児通所支援の提供体制の整備等**

#### ①　児童発達支援センターの設置

令和５年度末までの目標である東三河北部圏域における児童発達支援センターの設置、または、同等の機能を有する体制の確保について検討しています。

#### ②　保育所等訪問支援体制の構築

①とあわせて検討しています。

#### ③　主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所等の確保

①とあわせて検討しています。

#### ④　医療的ケアを必要とする児童の支援体制の構築

令和５年度末まで、目標どおり、自立支援協議会において医療的ケアを必要とする児童の支援について協議するとともに、医療的ケアを必要とする児童への支援の総合調整を行うコーディネーターを４人配置しています。

### **相談支援体制の充実・強化等**

令和５年度末まで、目標どおり、基幹相談支援センターを通じて、毎年度、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援の強化に向けた体制を確保しています。

### **障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築**

令和５年度末まで、目標どおり、毎年度、自立支援協議会等を通じて、障害福祉サービス等に関する情報共有などにより、サービスの質の向上に取り組んでいます。

# ４　第７期障害福祉計画・第３期障害児福祉計画の成果目標

国が示す基本指針においては、障がいのある人の自立支援の観点から、令和８年度を目標年度として、次の６つの項目について目標値の設定を求めており、これらに対する新城市の方針を示します。

### **施設入所者の地域生活への移行**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ○令和４年度末の施設入所者の６％以上が地域生活に移行することを基本とします。  ○令和４年度末の施設入所者数を５％以上削減することを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

真に必要なサービスを提供する観点から、計画相談支援を通じて、施設入所者の意向を確認し、障がいの状態やニーズに合わせた支援を行い、障がいのある人の希望や自らの決定に基づいた地域生活への移行や継続を促進します。

施設入所者の地域移行には、重度の障がいや医療的ケアなど特別な支援が必要な障がいに対応できるグループホームなどが必要となりますので、まずは安心して地域移行ができる環境整備に取り組むこととし、次のとおり目標値を設定します。

○　令和８年度末までに、令和４年度末の施設入所者数52人のうち、２人（3.8％）が地域生活に移行するものとします。

○　令和８年度末の施設入所者数は、令和４年度末の施設入所者52人を維持するものとします。

##### 施設入所者の地域生活への移行者数等の目標値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 目標値 | 考　　え　　方 |
| 令和４年度末の施設入所者数 | 52人 | － |
| 地域生活移行者数 | ２人 | 令和４年度末の全施設入所者数のうち、グループホーム等へ移行する人数 |
| 施設入所者減少数 | 現状維持 | 令和４年度末の全施設入所者数から減少する人数 |

※地域生活への移行とは、グループホームや一般住宅等に生活の場を移すことをいいます。

### **地域生活支援の充実**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ○令和８年度末までの間、各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターや担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築を進めるとともに、年１回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証、検討することを基本とします。  ○各市町村または各圏域において、強度行動障がいを有する障がいのある人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備を進めることを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

○　令和８年度末までの間、親亡き後（急病等により介助等できなくなった場合を含む）などの緊急時に備え、東三河北部圏域における地域生活支援拠点等の機能を確保しつつ、その充実に向け、効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築に取り組むとともに、毎年度、新城市地域自立支援協議会や東三河北部障害保健福祉圏域会議において運用状況を検証、検討することを目標とします。

○　令和８年度末までに、強度行動障がいを有する障がいのある人に関して、その状況や支援ニーズを把握し、新城市地域自立支援協議会や東三河北部障害保健福祉圏域会議を通じて、支援体制の整備に取り組むことを目標とします。

### **福祉施設から一般就労への移行等**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ①福祉施設（就労移行支援、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）、生活介護、自立訓練を行う施設をいいます。）から一般就労への移行者数を令和３年度実績の1.28倍以上とすることを基本とします。  　・就労移行支援については、一般就労への移行における重要な役割を担っていることから、令和３年度実績の1.31倍以上とすることを基本とします。  　・就労継続支援については、一般就労が困難な人に対し、就労や生産活動の機会の提供、就労に向けた訓練等を実施することが事業目的であることなどから、就労継続支援Ａ型事業は令和３年度実績の概ね1.29倍以上、就労継続支援Ｂ型事業は令和３年度実績の概ね1.28倍以上をめざすこととします。  ②就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が５割以上の事業所を全体の５割以上とすることを基本とします。  ③就労定着支援事業の利用者を令和３年度実績の1.41倍以上すること基本とします。  ④就労定着支援事業所のうち、就労定着率が７割以上の事業所を全体の２割５分以上とすることを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

#### ①　福祉施設から一般就労への移行者数

令和８年度の福祉施設から一般就労への移行者数は、令和３年度の約1.28倍の10人を目標とします。なお、このうち、就労移行支援事業からの移行者数は令和３年度の1.31倍以上の６人、就労継続支援Ａ型事業の移行者数は令和３年度０人であったことから１人、就労継続支援Ｂ型事業の移行者数は令和３年度の1.28倍以上の３人をめざします。

#### ②　就労移行支援事業における一般就労移行率

令和８年度の就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が５割以上の就労移行支援事業所を全体の５割以上とすることを目標とします。

#### ③　就労定着支援事業の利用者数

令和８年度の就労定着支援事業の利用者数を令和３年度（９人）の1.41倍以上の13人とすることを目標とします。

#### ④　就労定着支援事業における就労定着率

令和８年度の就労定着率が７割以上の就労定着支援事業所を全体の２割５分以上とすることを目標とします。

##### 福祉施設から一般就労への移行者数の目標値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 目標値 | 考　　え　　方 |
| 令和３度の年間一般就労移行者数 | ８人 | － |
| 目標年度の年間一般就労移行者数 | 10人（約1.28倍） | 令和８年度に福祉施設を退所して一般就労する人数 |
| うち就労移行支援  事業利用者分 | 6人（1.31倍以上） | 令和８年度に就労移行支援事業所を退所して一般就労する人数 |
| うち就労継続支援Ａ型  事業利用者分 | 1人（ － 倍） | 令和８年度に就労継続支援Ａ型事業所を退所して一般就労する人数 |
| うち就労継続支援Ｂ型  事業利用者分 | 3人（1.28倍以上） | 令和８年度に継続支援Ｂ型事業所を退所して一般就労する人数 |

※一般就労とは、一般企業への就職や在宅で就労等することをいいます。

※就労定着率とは、過去６年間において、就労定着支援事業利用終了者のうち、雇用された一般企業等に42カ月以上78カ月未満の期間、継続して就労している者または就労していた者の占める割合をいいます。

### **障害児通所支援の提供体制の整備等**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ①各市町村または各圏域に児童発達支援センターを少なくとも１カ所以上設置するとともに、児童発達支援センターを活用し、障がいのある児童の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築することを基本とします。  ②各市町村または各圏域に主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所を少なくとも１カ所以上確保することを基本とします。  ③各市町村または各圏域に医療的ケアを必要とする児童を支援するために保健・医療、障がい福祉、保育、教育等の関係者による連携・協議の場を設置することを基本とします。また、医療的ケアを必要とする児童に関するコーディネーターを配置することを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

#### ①　児童発達支援センターの設置等

令和８年度末までに、東三河北部圏域における児童発達支援センターの設置、または、同等の機能を有する体制の確保について検討し、地域における共生社会を推進する体制の構築を図ることを目標とします。

#### ②　主に重症心身障がいのある児童を支援する児童発達支援事業所等の確保

令和８年度末までに、①とあわせて検討することを目標とします。

#### ③　医療的ケアを必要とする児童の支援体制の構築

令和８年度末まで、自立支援協議会において医療的ケアを必要とする児童の支援について協議するとともに、医療的ケアを必要とする児童への支援の総合調整を行うコーディネーターを配置します。

### **相談支援体制の充実・強化等**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ○各市町村または各圏域において、基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保することを基本とします。  ○各市町村または各圏域において、地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な体制を確保することを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

○　令和８年度末まで、基幹相談支援センターを通じて、地域の相談支援の強化に向けた体制を確保することを目標とします。

○　自立支援協議会を通じて、地域サービス基盤の開発・改善等を行うために必要な体制を確保することを目標とします。

### **障害福祉サービス等の質の向上のための体制構築**

**【国の基本指針】**

|  |
| --- |
| ○各市町村において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みの実施体制を構築することを基本とします。 |

**【新城市の方針】**

○　令和８年度末まで、自立支援協議会等を通じて、障害福祉サービス等に関する情報共有などにより、サービスの質の向上に取り組むことを目標とします。

# ５　サービスの体系

障害者総合支援法に基づくサービスは、国や都道府県の義務的経費が伴う個別給付としての自立支援給付と、市町村の創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施できる地域生活支援事業に大別されます。また、自立支援給付の介護給付には、「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」「行動援護」「重度障害者等包括支援」「生活介護」「療養介護」「短期入所」「施設入所支援」、訓練等給付には、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」「宿泊型自立訓練（生活訓練）」「就労選択支援」「就労移行支援」「就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）」「就労定着支援」「自立生活援助」「共同生活援助（グループホーム）」があり、障害福祉サービスはこれら17のサービスの総称です。障害福祉サービスは、18歳から64歳までの障がいのある人に適用されるのはもちろんですが、「居宅介護」「短期入所」などの介護給付の一部や「就労移行支援」などの訓練等給付は、18歳未満にも適用されます。また、「同行援護」などの障害福祉サービス固有のものは、65歳以上の人にも適用されます。なお、要介護認定者には、障害福祉サービスに相当するサービスが介護保険法にある場合は介護保険サービスが適用されますが、「施設入所支援」など65歳に至るまで相当の期間にわたり障害福祉サービスを利用している場合などは、65歳以上も引き続き適用されます。

児童福祉法には、障害児通所給付として、「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「保育所等訪問支援」「居宅訪問型児童発達支援」の４つのサービス、障害児入所給付として、「福祉型」と「医療型」があり、原則として、18歳未満に適用されます。なお、障害児入所給付は、都道府県が実施します。

##### サービスの適用年齢区分

０歳 18歳 40歳 65歳

児童福祉法

（障害児通所

支援等）

障害者総合支援法

障害福祉サービス

地域生活支援事業

訓練等給付

介護給付の一部

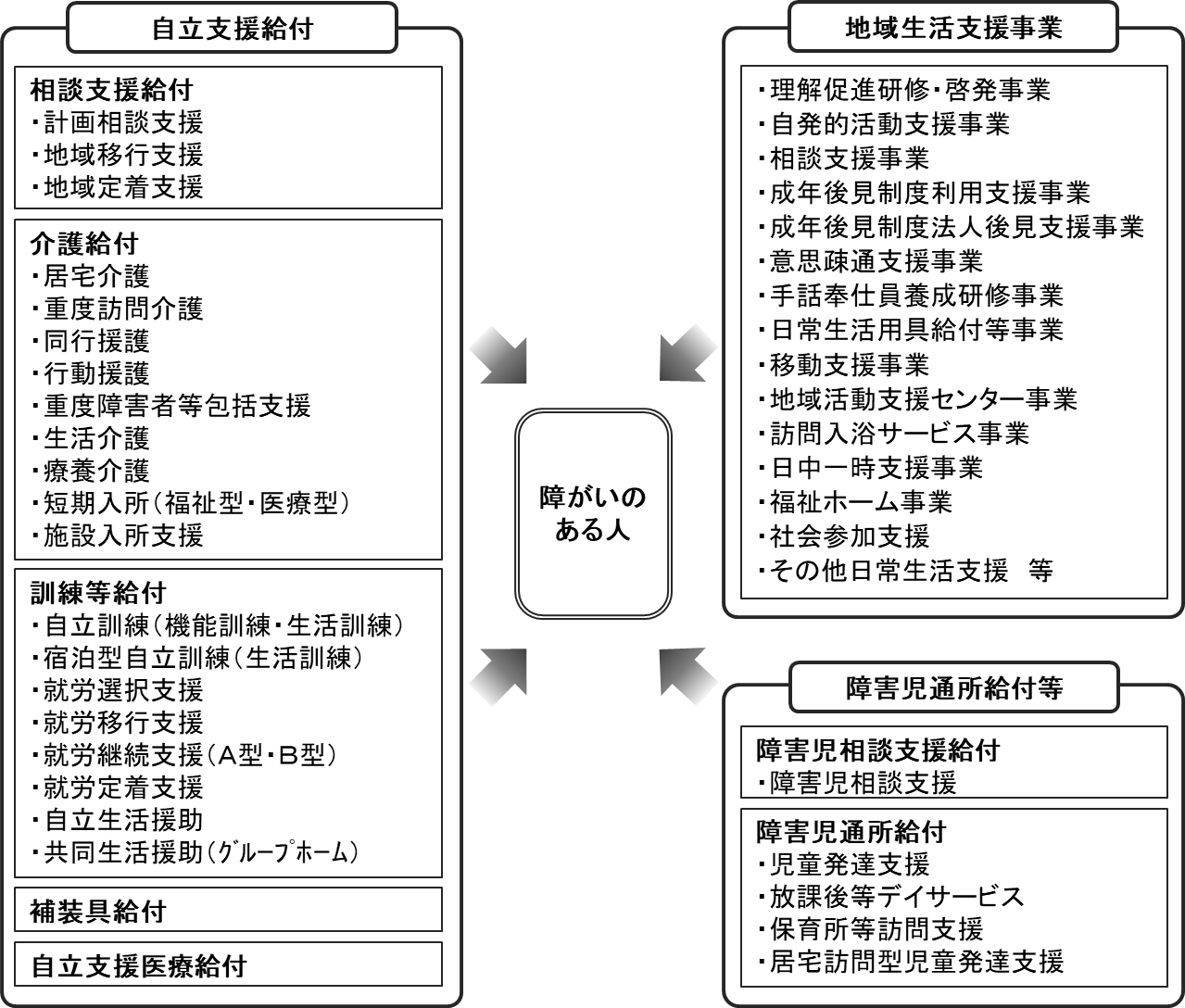
障害福祉サービス固有のもの

介護保険法

（介護保険サービス）

特定疾病患者

##### 市町村障害福祉サービス等・障害児通所支援等の体系図



# ６　障害福祉サービス等

**Ⅰ　訪問系サービス**

利用者のニーズに応じて、訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護を提供するサービス）の確保とサービスの向上に努めます。

|  |  |
| --- | --- |
| サービス名 | 内　　　　　容 |
| 居宅介護 | 障がいのある人に対し、居宅において、入浴、排せつ、食事、通院などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活などに関する相談や助言、その他の生活全般にわたる援助を行うサービスです。 |
| 重度訪問介護 | 重度の肢体不自由、知的障がい、精神障がいのため、常時介護を必要とする人に対し、居宅や入院時において、長時間にわたり生活全般の介護や移動中の介護を総合的に行うサービスです。 |
| 同行援護 | 視覚障がいにより、移動が著しく困難な人の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ、食事の介護などの援助を行うサービスです。 |
| 行動援護 | 自己判断力が制限されている人（自閉症、てんかんなどにより重度の知的障がいのある人や統合失調症などにより重度の精神障がいのある人であって、危険回避ができない、自傷、異食、徘徊などの行動障がいに対する援護を必要とする人）が行動する際の危険を回避するための援護や移動中の介護を行うサービスです。 |
| 重度障害者  等包括支援 | 常時介護を要する障がいのある人で、介護の必要の程度が著しく高い人に対し、居宅介護や重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助を包括的に行うサービスであり、緊急のニーズにも臨機応変に対応することのできるサービスです。 |

#### ①　第６期計画と実績

訪問系サービスは、利用者数が増加し、計画を大きく上回って推移しています。

##### 訪問系サービスの第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 居宅介護  重度訪問  介護  同行援護  行動援護 | 利用者数 (人／月) | 100 | 149 | 102 | 145 | 104 | 150 |
| 利用延時間数(時間／月) | 1,617 | 1,575 | 1,649 | 1,469 | 1,681 | 1,650 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」はおおむね横ばいで推移し、「行動援護」は増加すると見込みます。

##### 訪問系サービスの見込量

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 居宅介護 | 利用者数 (人／月) | 121 | 123 | 124 |
| 利用延時間数(時間／月) | 1,480 | 1,495 | 1,510 |
| 重度訪問介護 | 利用者数 (人／月) | 1 | 1 | 1 |
| 利用延時間数(時間／月) | 7 | 7 | 7 |
| 同行援護 | 利用者数 (人／月) | 2 | 2 | 2 |
| 利用延時間数(時間／月) | 44 | 44 | 44 |
| 行動援護 | 利用者数 (人／月) | 33 | 39 | 46 |
| 利用延時間数(時間／月) | 140 | 164 | 191 |

#### ③　見込量の確保策

「居宅介護」は市内に７カ所（令和５年４月１日現在）、「重度訪問介護」は市内に５カ所（令和５年４月１日現在）、「同行援護」は市内に３カ所（令和５年４月１日現在）、「行動援護」は市内に１カ所（令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、いずれも現在の利用事業所により確保できる見込みです。

なお、「重度障害者等包括支援」は、市内に提供事業所がなく、利用実績もないため、見込みはありません。

**Ⅱ　日中活動系サービス**

利用者のニーズに応じて、日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、宿泊型自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護、短期入所を提供するサービス）の確保とサービスの向上に努めます。

### **生活介護**

常時介護を必要とする障がい支援区分が一定以上の障がいのある人に対し、主として昼間に、障害者支援施設や生活介護事業所において、入浴や排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動、生産活動の機会などを提供するサービスです。このサービスは、施設入所者も利用できます。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数、利用延日数とも、やや増加し、計画をやや上回って推移しています。

###### 生活介護の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 131 | 135 | 133 | 139 | 136 | 143 |
| 利用延日数（日／月） | 2,467 | 2,524 | 2,504 | 2,673 | 2,561 | 2,698 |

#### ②　見込量

特別支援学校卒業生による新規利用のほか、令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、やや増加すると見込みます。

###### 生活介護の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 148 | 152 | 157 |
| 利用延日数（日／月） | 2,781 | 2,866 | 2,955 |

#### ③　見込量の確保策

市内に３カ所（定員数84、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所のほか、必要に応じて、市外の提供事業所からの確保に努めるとともに、介護保険サービス事業所からの参入を促進します。

### **自立訓練（機能訓練）**

自立訓練（機能訓練）は、病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続や社会的リハビリテーションが必要な障がいのある人、また、特別支援学校を卒業し、社会的リハビリテーションが必要な障がいのある人に対し、地域生活を営む上で必要な身体機能の維持、回復などのための訓練を行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおり推移していますが、利用延日数は、計画を下回って推移しています。

###### 自立訓練（機能訓練）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 15 | 0 | 15 | 1 | 15 | 1 |

#### ②　見込量

これまでの経過等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 自立訓練（機能訓練）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 1 | 1 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 15 | 15 | 15 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **自立訓練（生活訓練）**

自立訓練（生活訓練）は、病院や施設を退院、退所した人、また、特別支援学校を卒業した人のうち、社会的リハビリテーションが必要な障がいのある人に対し、地域生活を営む上で必要な生活能力の維持、向上などのための訓練を行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数、利用延日数とも、おおむね計画どおり推移しています。

###### 自立訓練（生活訓練）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 7 | 8 | 7 | 8 | 7 | 9 |
| 利用延日数（日／月） | 85 | 84 | 85 | 85 | 85 | 92 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、やや増加すると見込みます。

###### 自立訓練（生活訓練）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 10 | 11 | 12 |
| 利用延日数（日／月） | 102 | 112 | 123 |

#### ③　見込量の確保策

市内に１カ所（定員数６、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所のほか、必要に応じて、市外の提供事業所からの確保に努めます。

### **宿泊型自立訓練（生活訓練）**

宿泊型自立訓練（生活訓練）は、社会的リハビリテーションが必要な障がいのある人に対し、居住の場を提供し、家事などの日常生活能力向上のための訓練や生活に関する相談、助言を行うサービスです。

#### ①　第６期の実績

利用者数、利用延日数とも、おおむね横ばいで推移しています。

###### 宿泊型自立訓練（生活訓練）の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | - | 2 | - | 2 | - | 2 |
| 利用延日数（日／月） | - | 50 | - | 30 | - | 43 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、横ばいで推移すると見込みます。

###### 宿泊型自立訓練（生活訓練）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 2 | 2 | 2 |
| 利用延日数（日／月） | 43 | 43 | 43 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **就労選択支援**

就労選択支援は、障がいのある人が就労先や働き方などについてよりよい選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用し、就労の希望と能力、適性等に合った選択の支援を行うもので、令和７年度から開始される予定のサービスです。

#### ①　見込量

就労を促進する観点から、次のとおり見込みます。

###### 就労選択支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | － | 3 | 5 |

#### ②　見込量の確保策

令和７年度から開始される予定であることから、事業の周知等を図って参入を促進し、見込量の確保に努めます。また、ハローワークや相談支援事業所などの関係機関等との連携により、就労選択支援の利用促進を図ります。

### **就労移行支援**

就労移行支援は、一般就労を希望する障がいのある人に対し、生産活動やその他の活動の機会を通じて、一般就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおり推移していますが、利用延日数は、計画をやや下回って推移しています。

###### 就労移行支援の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 11 | 13 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 利用延日数（日／月） | 203 | 216 | 203 | 160 | 203 | 176 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえつつ、障がいのある人の一般就労の促進を一層図ることとし、次のとおり見込みます。

###### 就労移行支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 11 | 12 | 12 |
| 利用延日数（日／月） | 178 | 180 | 182 |

#### ③　見込量の確保策

市内に２カ所（定員数12、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みです。引き続き、ハローワークや特別支援学校、相談支援事業所などの関係機関等との連携により、就労移行支援のさらなる利用促進を図ります。

### **就労継続支援（Ａ型）**

就労継続支援（Ａ型）は、一般企業による雇用等が困難な障がいのある人に対し、雇用契約などに基づく就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会の提供を通じて、その知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数、利用延日数とも、計画をやや上回って推移しています。

###### 就労継続支援（Ａ型）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 15 | 15 | 15 | 17 | 15 | 17 |
| 利用延日数（日／月） | 343 | 324 | 343 | 357 | 343 | 373 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえつつ、障がいのある人の就労の促進を図ることとし、次のとおり見込みます。

###### 就労継続支援（Ａ型）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 18 | 19 | 20 |
| 利用延日数（日／月） | 390 | 408 | 428 |

#### ③　見込量の確保策

市内に１カ所（定員数20、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みです。

### **就労継続支援（Ｂ型）**

就労継続支援（Ｂ型）は、一般企業による雇用等が困難な障がいのある人に対し、就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会の提供を通じて、その知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数、利用延日数とも、増加し、計画を上回って推移しています。

###### 就労継続支援（Ｂ型）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 106 | 111 | 111 | 115 | 115 | 122 |
| 利用延日数（日／月） | 1,723 | 1,845 | 1,804 | 1,920 | 1,869 | 2,029 |

#### ②　見込量

特別支援学校卒業生による新規利用のほか、令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、増加すると見込みます。

###### 就労継続支援（Ｂ型）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 129 | 136 | 143 |
| 利用延日数（日／月） | 2,143 | 2,263 | 2,390 |

#### ③　見込量の確保策

市内に６カ所（定員数108、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所に加え、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **就労定着支援**

就労定着支援は、就労移行支援等の利用を経て、一般企業に雇用された障がいのある人に対し、一般就労に伴う生活の課題に対応できるよう、一般企業との連絡調整等の支援を一定期間にわたり行うもので、平成30年度から開始されたサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおり推移しています。

###### 就労定着支援の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 10 | 9 | 10 | 7 | 10 | 9 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえるとともに、利用者数の増加等を成果目標に掲げていることから、次のとおり見込みます。

###### 就労定着支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 10 | 11 | 13 |

#### ③　見込量の確保策

市内に１カ所（令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所により、確保できる見込みです。引き続き、ハローワークや相談支援事業所などの関係機関等との連携により、就労定着支援のさらなる利用促進を図ります。

### **療養介護**

療養介護は、医療を要する障がいのある人であって常時介護を要する人に対し、主として昼間に、機能訓練や療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、日常生活の世話を医療機関で行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、計画どおり推移しています。

###### 療養介護の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月） | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、横ばいで推移すると見込みます。

###### 療養介護の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 7 | 7 | 7 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **短期入所（ショートステイ）**

短期入所（ショートステイ）は、居宅において介護を行う人の疾病やその他の理由により、障がいのある人が施設へ短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護などを受けるサービスで、「福祉型」と「医療型」の２種類があります。なお、親亡き後の地域生活を支援する役割を担うため、訓練として定期的に利用する場合もあります。

#### ①　第６期計画と実績

「福祉型」「医療型」の利用者数、利用延日数とも、計画を下回って推移しています。

###### 短期入所（ショートステイ）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 福祉型 | 利用者数（人／月） | 19 | 2 | 19 | 9 | 19 | 10 |
| 利用延日数（日／月） | 121 | 11 | 121 | 58 | 121 | 60 |
| 医療型 | 利用者数（人／月） | 3 | 1 | 4 | 1 | 6 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 9 | 7 | 11 | 2 | 17 | 2 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえつつ、介助者へのㇾスパイトとともに、障がいのある人の自立のための訓練を含めたニーズもあることから、次のとおり見込みます。

###### 短期入所（ショートステイ）の見込量

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 福祉型 | 利用者数（人／月） | 11 | 13 | 14 |
| 利用延日数（日／月） | 67 | 75 | 84 |
| 医療型 | 利用者数（人／月） | 1 | 1 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 2 | 2 | 2 |

#### ③　見込量の確保策

市内に２カ所（定員数２、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みですが、必要に応じて、介護保険サービス事業所からの参入を促進します。

**Ⅲ　居住系サービス**

利用者にとって、真に必要な施設入所支援のサービスの確保を図るとともに、地域における居住の場である共同生活援助（グループホーム）やひとり暮らしを支援する自立生活援助のサービスを確保することにより、施設入所や入院からの地域生活への移行や継続を支援します。

### **自立生活援助**

自立生活援助は、施設入所や入院、グループホームの利用を経て、ひとり暮らしを希望する知的障がいのある人や精神障がいのある人などに対し、地域生活を支援するため、定期的な巡回訪問や随時の対応など一定期間にわたり行うもので、平成30年度から開始されたサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

令和５年度中に、市内に提供事業所が開設され、利用がありました。

###### 自立生活援助の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月) | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

#### ②　見込量

今後の利用は、次のとおり見込みます。

###### 自立生活援助の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月) | 1 | 1 | 1 |

#### ③　見込量の確保策

現在の利用事業所により確保できる見込みです。

### **共同生活援助（グループホーム）**

共同生活援助（グループホーム）は、障がいのある人に対し、主として夜間に共同生活を営む居宅において日常生活上の援助を行うサービスです。なお、昼間は、日中活動系サービス等を利用します。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、増加し、計画を上回って推移しています。

###### 共同生活援助（グループホーム）の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月) | 52 | 65 | 54 | 71 | 57 | 73 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、増加すると見込みます。

###### 共同生活援助（グループホーム）の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 75 | 78 | 80 |

#### ③　見込量の確保策

市内に４カ所（定員数62、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所のほか、必要に応じて、市外の提供事業所からの確保に努めるとともに、新規事業者の参入を促進します。

### **施設入所支援**

施設入所支援は、施設に入所する障がいのある人に対し、主として夜間に、入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービスです。なお、昼間は、日中活動系の一部のサービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型）を利用します。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、計画をやや上回って推移しています。

###### 施設入所支援の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／月) | 47 | 50 | 47 | 51 | 47 | 52 |

#### ②　見込量

国が示す基本指針において、令和４年度末の施設入所者数を令和８年度末までに５％以上削減するとしていますが、新城市においては、令和８年度末の施設入所者数52人の現状維持を見込みます。

###### 施設入所支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／月） | 53 | 54 | 52 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **地域生活支援拠点等**

地域生活支援拠点等を整備するとともに、その機能の充実のため、コーディネーターや担当者の配置、支援ネットワーク等による効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築を進めるとともに、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証、検討するものです。

新城市では、これまで、東三河北部圏域の町村（設楽町、東栄町、豊根村）と地域生活支援拠点等の機能を確保（面的整備を推進）しつつ、充実に向け、毎年度、新城市地域自立支援協議会や東三河北部障害保健福祉圏域会議において運用状況を検証、検討しています。

引き続き、東三河北部圏域において地域生活支援拠点等の機能を確保するとともに、その充実に向け、効果的な支援体制と緊急時の連絡体制の構築に努めるとともに、毎年度、新城市地域自立支援協議会や東三河北部障害保健福祉圏域会議において運用状況を検証、検討します。

**Ⅳ　相談支援**

基幹相談支援センターを通じ、相談支援事業所との連携を強化するとともに、相談支援を行う人材育成、個別事例における専門的な助言や指導、情報の収集や提供等を行い、相談支援の質の向上に努めます。

### **相談支援**

障がいのある人の相談支援には、「計画相談支援」「地域移行支援」「地域定着支援」があります。「計画相談支援」は障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成や見直し、「地域移行支援」は入所している障がいのある人や入院している精神障がいのある人が地域生活に移行するための相談、「地域定着支援」は施設・病院から退所・退院し、地域生活が不安定な障がいのある人に対して常時の連絡体制や緊急時の相談の支援等を行うサービスです。

#### ①　第６期計画と実績

計画相談支援の利用者数は、やや増加しているものの、計画を下回って推移し、地域移行支援、地域定着支援の利用者数は、おおむね計画どおりとなっています。

###### 相談支援の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 計画相談支援利用者数（人／月） | 157 | 151 | 172 | 153 | 188 | 157 |
| 地域移行支援利用者数（人／月） | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| 地域定着支援利用者数（人／月） | 5 | 4 | 5 | 8 | 5 | 7 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、計画相談支援は、やや増加し、地域移行支援、地域定着支援は、施設の入所者や病院の入院者の地域生活への移行により、若干数あると見込みます。

###### 相談支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 計画相談支援利用者数（人／月） | 161 | 165 | 169 |
| 地域移行支援利用者数（人／月） | 1 | 1 | 1 |
| 地域定着支援利用者数（人／月） | 7 | 7 | 7 |

#### ③　見込量の確保策

市内に４カ所（令和５年４月１日現在）の相談支援事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みです。

### **基幹相談支援センターの設置**

総合的な相談支援や地域の相談支援体制の強化、関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実・強化を図るものです。

新城市では、基幹相談支援センターを設置し、毎年度、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援の強化等に取り組んでいます。

引き続き、基幹相談支援センターを設置し、主任相談支援専門員を１人配置します。また、毎年度、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援の強化等に向け、相談支援事業所との連携を強化し、必要に応じて、個別事例における専門的な助言や指導、支援内容の検証等に努めます。

### **地域のサービス基盤の開発・改善**

地域づくりに向けた協議会の機能をより実効性のあるものとするため、協議会において地域サービス基盤の開発・改善等を行う体制を確保するものです。

新城市では、自立支援協議会を年８回（全体会２回・定例会６回）開催するとともに、より専門的な事項を調査、審議するため、相談支援事業所等の参画のもと、専門部会を設置（常設の３部会ほか適宜設置）し、年平均各10回程度開催しています。こうした機会を通じて、地域の関係機関等と連携を図り、障がいのある人を支えるネットワークの構築に努めています。

引き続き、自立支援協議会を年８回（全体会２回・定例会６回）開催するとともに、適宜、専門部会（常設３部会、年平均各10回程度）を開催し、地域の関係機関等と連携を図り、事例の検討などを含め、地域サービス基盤の開発・改善等に努めます。

### **精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築**

保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するものです。

新城市では、これまで、精神障がいのある人の地域移行や地域生活の支援について、必要に応じて、自立支援協議会の相談支援部会（20人程度参加し、年６回程度開催）において協議しています。

引き続き、必要に応じて（令和８年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）：１人）、自立支援協議会の相談支援部会（20人程度参加し、年６回程度開催）において協議します。

**Ⅴ　障害福祉サービス等の質の向上**

障害福祉サービス等に係る各種研修の活用や障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を通じて障害福祉サービス等の質の向上に努めます。

### **障害福祉サービス等に係る各種研修の活用**

都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等への市町村職員の参加を通じて障害福祉サービス等の質の向上を図るものです。

新城市では、愛知県等が実施する研修等に毎年度参加し、自立支援協議会や研修会等を通じてサービス提供事業者等との情報共有を図っています。

引き続き、愛知県等が実施する研修等に毎年度参加し、自立支援協議会や研修会等を通じてサービス提供事業者等との情報共有に努めます。

### **障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有**

障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析、活用し、サービス提供事業者等と情報共有を図る体制を構築することにより、障害福祉サービス等の質の向上を図るものです。

新城市では、毎年度、自立支援協議会や研修会等を通じてサービス提供事業者等と障害福祉サービス等の提供状況等の情報共有を図っています。

引き続き、毎年度、自立支援協議会や研修会等を通じてサービス提供事業者等との情報共有に努めます。

# ７　地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がいのある人が地域において自立した日常生活や社会生活をおくることができるよう、地域の特性やサービスの利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的、効率的に実施するものです。地域生活支援事業には、「必須事業」と市町村の判断により実施する「任意事業」があります。

地域生活支援事業を実施するにあたっては、効率性、効果性の観点から、真に必要なサービスの見直しなどを図るとともに、サービス利用に際しては、利用者負担など、公平性の確保に努めます。

**Ⅰ　 必須事業**

### **理解促進研修・啓発事業**

理解促進研修・啓発事業は、地域住民に対し、幅広く障がいや障がいのある人への理解を深めるため、イベントや広報活動等を行う事業です。

広報誌やホームページ、「障害者週間」や「発達障害啓発週間」などのイベントを通じ、障がいの種別の特性や障がいのある人に対する理解と配慮について啓発を図るとともに、ヘルプマークなど障がいのある人に関するマークに対する正しい理解の周知に努めています。引き続き、イベントや広報活動等の実施に努めます。

### **自発的活動支援事業**

自発的活動支援事業は、障がいのある人やその家族、地域の住民などによる交流活動などの自発的な取り組みを支援する事業です。

障がいのある人の交流などを推進する自発的な団体活動に対し、必要に応じて、支援します。

### **相談支援事業**

障がいのある人やその介助者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利の擁護のため、引き続き、次の事業に取り組みます。

○障害者相談支援事業

引き続き、４カ所の相談支援事業所に委託し、障がいのある人などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、権利擁護のための必要な援助に努めます。

○基幹相談支援センター等機能強化事業

基幹相談支援センターに専門的職員を配置し、相談支援事業所などに対する専門的な指導や助言、情報の収集や提供、人材育成の支援、地域のさまざまな関係機関との連携強化、地域移行、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みなどに努めます。

○住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているものの、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障がいのある人に対し、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などを行う事業です。引き続き、支援のあり方を検討します。

### **成年後見制度利用支援事業**

成年後見制度利用支援事業は、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がいや精神障がいのある低所得の人に対し、申し立てに要する費用など、制度を利用する際に必要な経費の一部を助成する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用実績はありませんでした。

###### 成年後見制度利用支援事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／年） | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |

#### ②　見込量

成年後見制度の利用の促進に関する法律を踏まえ、社会的・経済的に孤立しがちな知的障がいや精神障がいのある人に対し、成年後見制度の積極的な活用を促進することとし、次のとおり見込みます。

###### 成年後見制度利用支援事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／年） | 1 | 2 | 3 |

### **成年後見制度法人後見支援事業**

成年後見制度法人後見支援事業は、成年後見制度における後見などの業務を適正に行う法人を確保するとともに、市民後見人の活用を含めた法人後見の支援を行う事業です。引き続き、新城市社会福祉協議会と連携して実施します。

### **意思疎通支援事業**

意思疎通支援事業は、聴覚障がいなどのため、意思疎通を図ることに支障がある障がいのある人に対し、手話通訳者、要約筆記者などの派遣を行うとともに、手話通訳者を設置する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

手話通訳者等（手話奉仕員）派遣回数は、計画を下回って推移しています。

###### 意思疎通支援事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 手話通訳者等派遣回数（回／年） | 13 | 13 | 13 | 7 | 14 | 7 |
| 設置手話通訳者数（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの事業実績等を踏まえつつ、手話言語やコミュニケーション支援に関する条例の制定、普及を図ることにより、次のとおり見込みます。

###### 意思疎通支援事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 手話通訳者等派遣回数（回／年） | 13 | 14 | 15 |
| 設置手話通訳者数（人） | 0 | 0 | 1 |

#### ③　見込量の確保策

手話奉仕員や手話通訳者の養成を図ることにより、確保できる見込みです。

### **手話奉仕員養成研修事業**

手話奉仕員養成研修事業は、日常会話程度の手話表現技術を習得する手話奉仕員の養成研修を実施する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

手話奉仕員養成研修の実施方法等を検討しているため、手話奉仕員の養成には至っていません。

###### 手話奉仕員養成研修事業等の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 手話奉仕員養成者数（人／年） | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |

#### ②　見込量

手話言語やコミュニケーション支援に関する条例の制定、普及を図りつつ、手話奉仕員養成研修の実施方法等について検討を進めることにより、次のとおり見込みます。

###### 手話奉仕員養成研修事業等の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 手話奉仕員養成者数（人／年） | 0 | 10 | 10 |

### **日常生活用具給付等事業**

日常生活用具給付等事業は、「介護・訓練支援用具（入浴担架、特殊寝台など）」「自立生活支援用具（入浴補助用具、便器など）」「在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器など）」「情報・意思疎通支援用具（携帯用会話補助装置など）」「排泄管理支援用具（ストマ用装具、紙おむつなど）」「居宅生活動作補助用具（住宅改修費）」の６種類の日常生活用具を給付等する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

いずれも、おおむね計画を下回って推移しています。

###### 日常生活用具給付等事業の第６期計画と実績　　　　　　　　　　　　（件／年）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 介護・訓練支援用具 | 5 | 4 | 9 | 3 | 12 | 2 |
| 自立生活支援用具 | 6 | 2 | 8 | 6 | 11 | 6 |
| 在宅療養等支援用具 | 11 | 5 | 11 | 4 | 12 | 6 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 7 | 7 | 9 | 4 | 11 | 2 |
| 排泄管理支援用具 | 1,460 | 1,504 | 1,475 | 1,475 | 1,490 | 1,066 |
| 居宅生活動作補助用具 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |

#### ②　見込量

いずれも、令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、横ばいで推移すると見込みます。

###### 日常生活用具給付等事業の見込量 （件／年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 介護・訓練支援用具 | 4 | 4 | 4 |
| 自立生活支援用具 | 6 | 6 | 6 |
| 在宅療養等支援用具 | 6 | 6 | 6 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 6 | 6 | 6 |
| 排泄管理支援用具 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 居宅生活動作補助用具 | 1 | 1 | 1 |

### **移動支援事業**

移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がいのある人に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などに参加するため、外出時の移動を支援する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数、利用延時間数ともに、計画をやや下回り、おおむね横ばいで推移しています。

###### 移動支援事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数 （人／年） | 92 | 82 | 94 | 78 | 96 | 81 |
| 利用延時間数（時間／年） | 4,512 | 3,221 | 4,812 | 3,345 | 5,112 | 3,322 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえつつ、障がいのある人の社会参加の促進を図ることとし、次のとおり見込みます。

###### 移動支援事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数 （人／年） | 90 | 90 | 90 |
| 利用延時間数（時間／年） | 3,690 | 3,690 | 3,690 |

#### ③　見込量の確保策

市内に６カ所（令和５年４月１日現在）の事業所があり、現在の市内外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **地域活動支援センター事業**

地域活動支援センター事業は、障がいのある人に対し、地域の実情に応じた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの支援を行う事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、計画を下回って推移しています。

###### 地域活動支援センター事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 事業所数（カ所） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 利用者数（人／年） | 38 | 24 | 41 | 25 | 44 | 27 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 地域活動支援センター事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 事業所数（カ所） | 1 | 1 | 1 |
| 利用者数（人／年） | 30 | 30 | 30 |

#### ③　見込量の確保策

現在の利用事業所により、確保できる見込みです。

**Ⅱ　 任意事業**

### **訪問入浴サービス事業**

訪問入浴サービス事業は、重度の身体障がいのある人の居宅を訪問し、入浴サービスを提供する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおり推移しています。

###### 訪問入浴サービス事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／年） | 10 | 9 | 10 | 10 | 10 | 10 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、横ばいで推移すると見込みます。

###### 訪問入浴サービス事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／年） | 10 | 10 | 10 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **日中一時支援事業**

日中一時支援事業は、障がいのある人の日中における活動の場を一時的に提供することにより、その介助者の就労支援やレスパイトを提供する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、おおむね計画どおり推移しています。

###### 日中一時支援事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／年） | 42 | 52 | 44 | 50 | 47 | 44 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえるとともに、介助者のレスパイトの観点から、次のとおり見込みます。

###### 日中一時支援事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／年） | 55 | 55 | 55 |

#### ③　見込量の確保策

市内に６カ所（令和５年４月１日現在）の事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みです。

### **福祉ホーム事業**

福祉ホームは、住居を求めている障がいのある人に対し、低額な料金で居室、その他の設備を提供する事業です。

#### ①　第６期計画と実績

利用者数は、若干数となっています。

###### 福祉ホーム事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／年） | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、若干数を見込みます。

###### 福祉ホーム事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／年） | 1 | 1 | 1 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **社会参加支援**

障がいのある人の社会参加を促進するため、引き続き、次の事業を実施します。

○自動車改造費助成事業

就労などの社会参加のため、身体障がいや知的障がいのある人が自らが所有する自動車を運転しやすいように改造するために必要な費用の一部を助成するものです。

#### ①　第６期計画と実績

利用件数は、計画どおり推移しています。

###### 自動車改造費助成事業の第６期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用件数（件／年） | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 自動車改造費助成事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用件数（件／年） | 2 | 2 | 2 |

### **その他の日常生活支援**

このほか、以下の事業を実施します。

○地域移行のための安心生活支援事業

地域におけるひとり暮らしに向けた体験的宿泊等を提供するための居室等を確保し、地域生活への移行や定着を支援するものです。

#### ①　第６期の実績

利用者数は、おおむね横ばいで推移しています。

###### 地域移行のための安心生活支援事業の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用者数（人／年） | - | 18 | - | 41 | - | 50 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 地域移行のための安心生活支援事業の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用者数（人／年） | 60 | 70 | 80 |

# ８　障害児通所支援等

**Ⅰ　障害児通所支援**

利用者のニーズに応じて、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援を提供するサービス）の確保とサービスの向上に努めます。

### **児童発達支援**

児童発達支援は、集団療育や個別療育を行う必要がある未就学の障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行うサービスです。なお、令和６年度から、肢体不自由の児童に対して提供されていた医療型児童発達支援と一元化されます。

#### ①　第２期計画と実績

「福祉型」は、利用児数、利用延日数とも、計画を上回って推移しています。「医療型」は、令和４年度のみ利用がありました。

###### 児童発達支援の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 福祉型 | 利用児数（人／月） | 16 | 26 | 17 | 24 | 18 | 27 |
| 利用延日数（日／月） | 224 | 312 | 238 | 285 | 253 | 342 |
| 医療型 | 利用児数（人／月） | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 利用延日数（日／月） | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、増加すると見込みます。

###### 児童発達支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 28 | 31 | 34 |
| 利用延日数（日／月） | 328 | 363 | 398 |

#### ③　見込量の確保策

市内に１カ所（定員数10、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所に加え、児童発達支援センターの設置等に取り組み、確保に努めます。

### **放課後等デイサービス**

放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童に、放課後や学校の休業日において、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流の促進などの支援を行うサービスです。

#### ①　第２期計画と実績

利用児数、利用延日数ともに、増加し、計画を上回って推移しています。

###### 放課後等デイサービスの第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用児数（人／月） | 43 | 50 | 45 | 54 | 47 | 57 |
| 利用延日数（日／月） | 546 | 634 | 571 | 640 | 596 | 698 |

#### ②　見込量

特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童の利用状況などから、今後も、増加すると見込みます。

###### 放課後等デイサービスの見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 60 | 64 | 68 |
| 利用延日数（日／月） | 740 | 784 | 832 |

#### ③　見込量の確保策

市内に４カ所（定員数30、令和５年４月１日現在）の提供事業所があり、現在の利用事業所に加え、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **保育所等訪問支援**

保育所等訪問支援は、訪問支援員が障がいのある児童が通う保育所や幼稚園などを訪問し、障がいのある児童が集団生活において他の児童と適応するための専門的な助言等を行うサービスです。

#### ①　第２期計画と実績

利用児数、利用延日数ともに、減少し、計画を下回って推移しています。

###### 保育所等訪問支援の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用児数（人／月） | 4 | 4 | 5 | 1 | 5 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 7 | 4 | 9 | 1 | 9 | 1 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 保育所等訪問支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 1 | 1 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 2 | 2 | 2 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんが、現在の市外の利用事業所により確保できる見込みです。

### **居宅訪問型児童発達支援**

居宅訪問型児童発達支援は、重度の障がいなどのために外出が著しく困難な障がいのある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導などの支援を行うもので、平成30年度から開始されたサービスです。

#### ①　第２期計画と実績

市内に提供事業所がなく、利用実績もありません。

###### 居宅訪問型児童発達支援の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用児数（人／月） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 利用延日数（日／月） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

#### ②　見込量

サービスの意義等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 居宅訪問型児童発達支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 1 | 1 | 1 |
| 利用延日数（日／月） | 6 | 6 | 6 |

#### ③　見込量の確保策

市内に提供事業所はありませんので、市外の提供事業所からの確保に努めます。

**Ⅱ　障害児相談支援等**

### **障害児相談支援**

障害児相談支援は、障がいのある児童が障害児通所支援を利用する際に利用計画を作成し、利用開始以降、一定期間ごとにモニタリングなどの支援を行うサービスです。基幹相談支援センターの業務として、相談支援事業所との連携を強化するとともに、相談支援を行う人材育成や個別事例における専門的な助言、指導を行い、相談支援の質の向上に努めます。

#### ①　第２期計画と実績

障害児通所支援の利用の増加から、障害児相談支援の利用児数も増加していますが、計画を下回って推移しています。

###### 障害児相談支援の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用児数（人／月） | 30 | 27 | 37 | 30 | 45 | 33 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、引き続き、増加すると見込みます。

###### 障害児相談支援の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 36 | 40 | 44 |

#### ③　見込量の確保策

市内に４カ所（令和５年４月１日現在）の相談支援事業所があり、現在の利用事業所により確保できる見込みです。

### **医療的ケア児支援コーディネーター**

医療的ケアを必要とする児童の支援体制の構築に向け、多分野にまたがる支援の利用を調整するコーディネーターを配置するものです。

#### ①　第２期計画と実績

令和２年度から市役所にコーディネーターを４人配置しています。

###### 医療的ケア児支援コーディネーターの第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 配置人数（人／年） | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

#### ②　見込量

引き続き、市役所にコーディネーターを配置することとし、次のとおり見込みます。

###### 医療的ケア児支援コーディネーターの見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 配置人数（人／年） | 4 | 4 | 4 |

#### ③　見込量の確保策

愛知県が毎年度開催する医療的ケア児等コーディネーター養成研修への参加を促進するなどし、確保に努めます。

また、各サービス提供事業所等において活動しているコーディネーターと連携を図り、医療的ケアを必要とする児童への適切な支援に取り組みます。

**Ⅲ　障がいのある児童の子ども・子育て支援等**

子ども・子育て支援事業等の利用を希望する障がいのある児童が、適切な支援等を受けられるよう、認定こども園と放課後児童健全育成事業における体制の整備に努めます。

### **認定こども園**

認定こども園は、０歳から５歳までの児童のうち保護者の就労や病気などで、保育が必要な場合に、保護者の代わりに保育する施設・事業です。

#### ①　第２期計画と実績

障がいのある児童の利用は、計画を下回って推移しています。

###### 認定こども園の障がいのある児童の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 認定こども園利用児数（人／月） | 35 | 31 | 35 | 26 | 35 | 25 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 認定こども園の障がいのある児童の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 認定こども園利用児数（人／月） | 25 | 25 | 25 |

#### ③　見込量の確保策

保育士等を適切に配置するとともに、すべての子どもが保育を享受できるよう、看護師等の確保などの環境整備に努めます。

### **放課後児童健全育成事業**

放課後児童健全育成事業は、保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない小学生を対象に、遊びと生活の場を与える放課後の居場所を提供する事業です。

#### ①　第２期計画と実績

障がいのある児童の利用は、計画を上回って推移しています。

###### 放課後児童健全育成事業の障がいのある児童の第２期計画と実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和３年度 | | 令和４年度 | | 令和５年度 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 見込み |
| 利用児数（人／月） | 10 | 7 | 10 | 20 | 10 | 20 |

#### ②　見込量

令和３年度から令和５年度までの利用実績等を踏まえ、次のとおり見込みます。

###### 放課後児童健全育成事業の障がいのある児童の見込量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| 利用児数（人／月） | 20 | 20 | 20 |

#### ③　見込量の確保策

障がいのある児童が適切な支援を受けられるよう、放課後児童クラブの支援員の配置と資質向上に努めます。